



Title	阪大法学 75巻 2号 表紙
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2025, 75(2)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/102501
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学

論 説

- 双務契約の原状回復に関する議論の現況と課題（2）
——無効と解除の場面における原状回復の不能—— …… 中村 瑞穂… 1
- 私事開示型事案におけるプライバシーと
表現の自由の比較衡量について（2・完）
——アメリカ法をてがかりに—— …… 大橋 加歩… 25
- 中国における法人処罰をめぐる近時の動向（2・完）
——コンプライアンス・プログラムの導入に向けて—— …… 朱 一帆… 49
- 労働成果物の所有権帰属についてのドイツ学説（2・完）
——労働関係におけるBGB950条—— …… 廣野 風跳… 83
- フランス1838年法におけるアリエネ aliéné の収容と
個人の自由 liberté individuelle の保障（1）
——禁治産 interdiction 宣告の要否を巡る議論を
手がかりに—— …… 酒井あむる…113

特 別 寄 稿

- 核問題の新たな展開と今後の課題
——核兵器禁止条約・ウクライナ戦争・核軍縮—— …… 黒澤 満…141
- 相続による準共有株式の議決権行使と売渡請求
——中小企業の円滑な事業承継に向けて—— …… 山下 眞弘…165

研究ノート

- 鑑定書に現れる意思能力の存否に関する
経験則の検討（1） …… 高原 知明…193

資 料

- アメリカ合衆国対外関係法第4リステイトメント（2）
…………… 対外関係法第4リステイトメント研究会／訳…217

第75巻 第2号 （2025年7月）

（通巻第356号）

大阪大学法学会